

令和元年度

教育懇談会記録

堺市PTA協議会



【来年度からの教育内容について】

<堺市PTA協議会>

2020年度から小学校でプログラミング教育が全面実施される予定ですが、これは1つの教科として実施されるのでしょうか。その場合の授業時間はどのように確保されるのでしょうか。

<堺市教育委員会>

プログラミング教育を含む「情報活用能力」は、「言語能力」と同様に、学習の基盤となる資質・能力であり、教科等横断的に育成していくものと明記されています。

各教科の中で、これまで紙と鉛筆を使って学習していたものの一部を、パソコンやタブレットに置き換えて学ぶものです。

令和2年度は、教育委員会から提示するモデルカリキュラムを参考として高学年を中心に総合的な学習の時間において実施いたします。その後、様々な教科での実践に広がっていくものと捉えています。

<堺市PTA協議会>

昨年の懇談会で、「プログラミング教育では、プログラミング言語を覚えたり、プログラミング技術を習得するのではなくプログラミング的思考を育む」と回答していただきましたが、プログラミング的思考はどのように評価されるのでしょうか。

<堺市教育委員会>

「プログラミング的思考」の評価については、それだけを取り立てて評価するものではなく、プログラミングを学習活動として実施した教科等において、それぞれの教科等の評価規準により評価いたします。

<堺市PTA協議会>

プログラミングが得意な先生もいれば、そうでない先生もおられ、学校によって、先生によって差は生じないでしょうか。

<堺市教育委員会>

今年度におきましても、各学校において、また教育

- 〈と き〉 令和2年2月4日(火)
午前10時～正午
- 〈と ころ〉 堺市役所 高層館20階 会議室
- 〈目 的〉 堺市PTA協議会と堺市教育委員会
が、未来を担う堺の子どもたちを取り
巻く課題に対する取組についてと
もに語り考える。
- 〈テーマ〉 「来年度からの教育内容」
「現場の先生への管理・教育」
「公立幼稚園の今後」
「その他」
- 〈出席者〉 堺市教育委員会 13人
堺市PTA協議会 7人

センターで研修を実施しており、400人以上の教員が研修に参加しています。受講した内容に基づいて授業を進める等、学校によって差異が極力生じないよう対応してまいります。

<堺市PTA協議会>

来年度から小学校で新しい学習指導要領が始まるが、今までの学習指導要領と何が違うのでしょうか。

<堺市教育委員会>

今回の学習指導要領の改訂のポイントに、「社会に開かれた教育課程の実現」が示されています。これは、めざす子ども像を地域全体で共有し、保護者や地域の皆さんの学校教育活動へのご協力やご参画により、地域とともにある学校づくりをめざすものです。今後一層、各学校から教育活動の発信や協力依頼等があると思いますので、ご協力をお願いできればと思います。

また、学習内容面については、これまでの「何を学ぶか」という点に加えて「どのように学ぶか」という点が重視されています。

これは、変化の激しい社会に対応し、そのような社会の中でも新たな価値を作り出せる能力を育成することが大切になっているからです。

「どのように学ぶか」については、友だちとの話し合いを通じて自分の視野を広げたり、新たな気づきを得たりすることや、自分で課題を見つけて、柔軟に解決したり、アイデアを創造したりすることが重要になってきます。

今後は、グループでの話し合いや自分で課題を見つけ、解決する学習が増えてくるものと思われます。

また、新学習指導要領では、小学5年、6年で外国語が教科化されることに伴い、教科書を使用し、週当たり2時間、年間を通して35時間、授業時数が増えることとなります。

<堺市PTA協議会>

新しい学習指導要領について、私たち保護者はどのように内容を把握することが出来るのでしょうか。また、新しく変わることによって子どもたちや保護者にどのような影響がありますか。

<堺市教育委員会>

新しい学習指導要領の内容については、文部科学省「学習指導要領ウェブサイト」に掲載されています。

また、どのような影響があるのかについてですが、これからは、「主体的・対話的で深い学び」いわゆる

アクティブ・ラーニングの視点による授業が積極的に展開されます。例えば、教科書を読む、問題を解くなどに加えて、友だちと話し合いながら問題を解決したり、学校で学んだことを自分の生活で生かしたりする学習活動が増えてきます。

ご家庭でも、子どもたちが学校で学んだことを生活に生かしている場面等がありましたら、積極的にほめてあげるなどしていただければありがたいです。

<堺市PTA協議会>

チャレンジテストについて、開始から5年が経過しましたが、実施されたことで今までより良くなったところ、また実施することで起こった弊害などがあれば教えてください。

<堺市教育委員会>

チャレンジテストは大阪府教育委員会が、府内における生徒の学力を把握・分析することにより、大阪の生徒の課題の改善を図るとともに、各中学校の絶対評価の公平性を担保することを目的で実施されています。

課題としましては、調査書の評定の公平性の観点から、1、2年のルールは1回のチャレンジテストだけで評定が変更される可能性がある点、また3年生のルールでは、5教科のチャレンジテスト結果で、テスト実施のない4教科まであてはまる点などがあげられます。

<堺市PTA協議会>

来年度からチャレンジテストが1・2年生と3年生で分かれていたルールを全学年で共通化されるようですが、今までのテストとどのように変わるのでしょうか。

<堺市教育委員会>

これまで3年生は、大阪府教育庁が定めた5教科(国語、社会、数学、理科、英語)の「府全体の評定平均」と、自校のチャレンジテスト実施5教科の平均点を比較して、自校の「評定平均の目安」を算出し、その±0.3の範囲に自校の9教科の評定平均が収まっていることを確認します。

今回のルール変更により、令和2年度以降において、中学1年生は、3教科(国語、数学、英語)について、これまでの3年生と同様の方法で自校の3教科の評定平均が収まっていることを確認することとなります。

中学2、3年生は、これまでの3年生と同様の方法で、自校の評定平均を確認します。しかしこれまで、

3年生の5教科のテスト結果を、テストを実施していない4教科を含む9教科全体にあてはめていましたが、新たなルールでは、チャレンジテスト実施5教科の結果が、自校の5教科の評定平均に収まっていることを確認することになりました。

<堺市PTA協議会>

現場の先生の負担の割には、高校側がチャレンジテストを内申点において、あまり重視しないような話を聞きましたがいかがでしょうか。

<堺市教育委員会>

当日の点数を重視する高校もあれば、中学校から上がってくる調査書の評定を重視する高校もあります。

<堺市PTA協議会>

公平性の担保というところで学校によって、地域格差が生じていないでしょうか。

<堺市教育委員会>

大阪府からは、その学校独自の評価の平均において、±0.3の中に収めればよいと説明を受けています。それが地域格差を生んでいるということには当てはまらないと認識しています。

<堺市PTA協議会>

地域だけでなく個人の、家庭による経済格差がより助長されるのではないかというような心配が保護者としてあります。

<堺市教育委員会>

それぞれの校区ごとの状況があると教育委員会も認識しています。

ただ、地域の子どもを地域で育てる、地域協働型教育をこれまでも進めてまいりました。様々な子どもが公立学校に来て、様々な違いを体験しながらそこで学んでいます。

地域の人たちに、社会で学ぶことについての話をしてもらおう等、子どもたちに夢を持たせることが公立学校に課せられた使命でないかなと認識しています。

就学援助等の議論をしながら、家庭にご負担をかける方法を検討し、「毎日通いたい学校が校区にあるよ」ということが、堺の今めざすところではないでしょうか。

【現場の先生への管理・教育について】

<堺市PTA協議会>

教員間のいじめについて、神戸市の事件が公となり、保護者の間でも不安の聲が上がってきています。堺市教育委員会として、学校内における教員間のいじめについてどの程度把握していますか。

<堺市教育委員会>

本市立学校園において、神戸市のような教職員間のハラスメント行為は、ないものと認識しております。

市教委では、神戸市の事案を受け、各学校園に対し、「教職員間でのハラスメント事案を見聞きした場合は、事実確認をして、教育委員会へ報告」することを求める旨の通知文書を発出しています。

<堺市PTA協議会>

神戸市の事件で被害者となったのは若い先生でした。教育委員会がもっと若い先生から直接話を聞くことが出来れば、防げたこともあったと思います。平成29年度の懇談会でもお話しましたが、校長先生や教頭先生からは実際にヒアリングされていますが、一般教員の声、特に若手教員の声について、教育委員会がどうやって直接ヒアリングしてくのか考えていくということについて、その後の進捗状況はいかがでしょうか。

<堺市教育委員会>

これまでも、教職員からハラスメント相談については、相談窓口の専用電話を設置したり、ハラスメント相談専用メールアドレスを設けており、相談があった場合は随時対応しています。

このほかにも、教職員の意見を聞くために、学校運営の充実・改善に対する諸問題について、各教職員から管理職員へ意見を伝えるシステムとして、マネジメントシートというものがあります。このマネジメントシートは、管理職を通じて市教委に提出する方法のほか、市教委に直接提出する方法があり、市教委が教職員の声を直接聴くことができる機会を設けています。

<堺市PTA協議会>

若い先生が増えてきている反面、管理職との年齢差が大きくなり、今の時代は特にジェネレーションギャップを大きく感じていると思いますが、管理やコミュニケーションは出来ているのでしょうか。また、円滑に進めていくために何か指導はされているのでしょうか。

<堺市教育委員会>

管理職と教職員との間に学校運営組織を円滑に機能させる役割をもつ主幹教諭を設置することにより、教

職員間のコミュニケーションを円滑にするとともに、学校マネジメント機能の強化を図っています。また、管理職に対して、学校マネジメントや教員間のコミュニケーションの重要性について研修を実施しております。

<堺市PTA協議会>

教員の質について、若い先生だけでなくベテランの先生についてもどのように質の向上を図っておられますか。また、問題を起こした先生について、どのように再教育を行っているのでしょうか。

<堺市教育委員会>

1年次～3年次までの初任者・発展研修及び8年次の中堅教諭等資質向上研修に加え、子ども理解や授業づくり、今日的な課題に対応した研修を実施しており、経験年数を問わず各教員自身の課題に応じてそれらの研修を受講することで、向上を図っております。

問題・課題のある教員については、学校現場とは別の教育機関等で服務、人権、児童生徒理解、教科等の研修を実施し、教員の規範意識や指導力の向上を図っています。

【公立幼稚園の今後について】

<堺市PTA協議会>

前回の懇談会でも質問させていただきましたが、公立幼稚園の制度が今のニーズに合っていないことについて、今後の幼児教育の基本的な方向性はどのようになっていくのでしょうか。また、引越しを伴う転勤が多い方にとって公立幼稚園は制服等の物品も安く大変助かったという話を聞きます。そのような方は公立幼稚園がなくなれば短期間しか通園しない場合でも高い費用をかけて私立幼稚園の物品を揃えないといけなくなります。それで「子育てしやすいまち」と言えるのでしょうか。さらに、障害児でなかなか私立幼稚園に受け入れてもらえず、離れたところから公立幼稚園に通っている人もいます。公立幼稚園をなくすならその対策はどうされるのでしょうか。

<堺市教育委員会>

現在、公立幼稚園のあり方を含め、平成19年に策定した「堺市幼児教育基本方針」の改定について検討しているところです。今後の少子化の進展や、教育・保育ニーズの多様化などに対応しつつ、本市の幼児教育の充実に努めます。

<堺市PTA協議会>

預かり保育が試験的に行われていますが、その成果と今後の実施予定について教えてください。

<堺市教育委員会>

現在、預かり保育を3園においてモデル実施しておりますが、平成30年度の1日当たりの利用者数は平均で7人程度、令和元年度12月までの1日当たりの利用者数は、平均6人程度となっており、来年度もモデル実施を継続予定です。

<堺市PTA協議会>

これは意見としてなんですが、公立幼稚園は2年しかない分、私立幼稚園よりも一年間長く子どもと接することもあり、園での行事も保護者が絡むことが多く多いと感じています。小学校や中学校に上がってからも公立幼稚園出身の保護者が、PTAをされることが多い地域もあると聞いています。公立幼稚園をニーズがないからと完全に無くしてしまうと、子どもにせっかく興味を持とうと、多く接しようと思っている方が減り、学校が育ててくれるだろうと、施設や教育現場に投げてしまう親が増えるのではないかと危惧しています。預かり保育も大切ですが、2年保育を3年保育に代えるということの方が今の社会のニーズに合っているのではないのでしょうか。

【その他について】

<堺市PTA協議会>

喫煙を含め、低年齢化する薬物（大麻含む）の乱用防止策について、堺市ではどのように取り組んでいますか。

<堺市教育委員会>

現行の学習指導要領では、小学校6年生の保健、中学校3年生の保健体育の授業において、「喫煙、飲酒、薬物乱用と健康」が取り上げられています。

喫煙防止に関する教育につきましては、小学校6年生の体育科や中学校3年生の保健体育科の授業において、子どもたちの発達段階に応じて喫煙の害、未成年者への喫煙の影響及び受動喫煙について指導しております。

また、教科学習とは別に、市立の小学校・中学校・高等学校におきましては、喫煙や飲酒・シンナー・大麻・覚せい剤等が及ぼす影響について学習する「薬物乱用防止教室」を学校保健計画に位置づけ、各学校に

において年1回以上実施するよう指導しております。

「薬物乱用防止教室」につきましては、各学校においてテーマを選択し、学校薬剤師をはじめ警察職員、学校医等の専門家を講師として招き、データや事例に基づいた講話を実施しています。

その中で、児童生徒が薬物や喫煙について正しい知識を身に付け、適切な価値判断ができるように努めております。

また、大阪府警本部からの依頼もあり、各小学校5、6年生を対象に「非行防止教室」を実施しており、警察の方から喫煙や薬物の話を含め、指導していただいております。

<堺市PTA協議会>

中学校の給食について、今後、中学校給食を広めていくのであれば、ロードマップを示していただけないでしょうか。また、中学校給食にもひとり親家庭への援助のような制度があるのでしょうか。

<堺市教育委員会>

現在、本市における中学校給食の調理方式の実現可能性や必要経費について、中学校の現地調査も含めた基礎調査を実施しております。

一方で、全員喫食制の中学校給食の実施に向けて、令和2年1月から有識者・保護者・学校の代表による「中学校給食検討懇話会」を開催しております。基礎調査の中間報告とともに、懇話会での意見を踏まえ、教育委員会において中学校給食の調理方式を含めた実施方針や、調理施設の整備スケジュールなどを定めた実施計画の策定をめざしているところです。

また、中学校給食費についての、就学援助の適用についても、全員喫食制の中学校給食の実施と併せて、検討してまいります。

<堺市PTA協議会>

中学校給食の実施は、早くていつになるのでしょうか。

<堺市教育委員会>

現在、実施方針等について検討しているところです。他市の例では、実施方針等を決定してから4年から6年かかっています。安全・安心を確保しながら、できるだけ早い実現に向けて取り組んでまいります。